

令和 8 年度

予 算 要 望 書

自民党小平政和会

令和 7 年 10 月 2 日

小平市長
小林 洋子様

自民党小平政和会

令和 8 年度予算編成に対する要望

人口構造の変化や物価・資材価格の高騰、発生時期を予測できない災害リスク、そして急速に進展するデジタル技術など、本市を取り巻く社会環境は大きく変化しています。こうした状況の中で、市民の安心・安全を守り、誰もが安心して暮らせる持続可能なまちを実現するためには、新たな課題に即応した取組を進めることが不可欠です。

特に、こども・子育て支援や教育環境の充実、防犯・防災体制の強化、AI 活用や DX 推進によるデジタル基盤の整備、地域経済や農業への支援など、市民生活に直結する施策については、早急かつ計画的な対応が求められます。

これらの観点から要望を取りまとめました。いずれの項目も、市民生活の質の向上と本市の持続的な発展に不可欠であり、令和 8 年度予算編成において積極的に反映されることを強く求めます。

自民党小平政和会

福 室 英 俊

山 田 大 輔

深 谷 幸 信

外 山 ま な み

比 留 間 洋 一

鈴 木 洋 一

予算要望にあたって

持続可能な自治体経営の観点から、下記の戦略を実行し、「自主財源の確保」と「徹底した行財政改革」を車の両輪として推進し、財政基盤の強化を図ることを強く要望します。

- 徹底した行政効率化と最適な組織体制の構築
DX 推進をはじめとする行政改革により、業務プロセスの効率化を進め、最適な組織体制の構築すること。
- 資金調達の強化
自主財源の確保や新規事業における資金調達として、市民や企業と連携したガバメントクラウドファンディングの活用を進めること。
- 地域経済の活性化と市民所得の向上
企業誘致を通じた地域経済の活性化を積極的に推進し、雇用機会の拡大と市民の所得向上を支える施策を実施すること。
- 公的資源の最適化と民間活力の導入
委託事業の見直しを行い、事務処理委託や公共施設整備にかかる費用を適正化・効率化するとともに、指定管理制度、PFI (Private Finance Initiative) 、PFS (Pay For Success/成果連動型民間委託契約方式) など、多様な民間事業者との連携手法を積極的に活用すること。

要望事項

企画政策部

1. 公共施設予約システムの導入
福社会館など、未だオンライン予約が導入されていない公共施設について、段階的に予約システムを整備すること。
2. オンライン手続きの拡大
各種申請をスマートフォンで完結できるシステムの構築など、オンライン手続きを拡大し、市民が利便性高く行政サービスを利用できる環境を整備すること。
3. 企業誘致促進策
ターゲットを絞った企業誘致を進めるため、新設または増設された事業施設に係る固定資産税等の税負担を軽減する助成制度を創設すること。
4. 官民共創デスクの創設
民間事業者や市内団体からの提案を受け付ける窓口として、官民共創デスクを早急に創設すること。
5. AI 活用・DX 推進体制の強化
AI 活用を含む DX 推進を加速させるため、専門のアドバイザー、コンサルティング人材の登用や、民間企業等との連携を強化すること。
6. 広報・シティプロモーション体制の強化
広報およびシティプロモーションを推進する体制を強化すること。その際、専門人材の登用も視野に入れ、外部との連携を拡充すること。
7. 公共施設の通信環境整備
小平市内の公共施設（駅前、ルネこだいら、公園、各地域センター等）に、安全かつ簡便に接続できる公衆無線通信環境（Open Roaming Wi-Fi 等）を段階的に整備すること。

8. 庁内ネットワークの刷新

三層分離の現行ネットワークを見直し、ゼロトラストモデルに基づく庁内ネットワークへの更新を段階的に進めること。

総務部

1. 公共施設における防犯カメラ設置の拡充

市役所や中央公民館等、公共施設への防犯カメラ設置箇所の拡充すること。

2. 自主防災組織への補助拡充

地域防災力の強化を図る自主防災組織への補助を拡充すること。

3. 市民向け防災備蓄品購入補助

市民が防災備蓄品を購入しやすくするため、購入補助を行うこと。

4. 避難所の通信環境整備

災害時における情報収集や安否確認の困難という課題を解決するため、学校体育館等の避難所に、災害時にも通信手段となる公衆無線通信環境（Wi-Fi 等）を包括的に整備すること。

市民部

1. 行政書士相談事業の充実

行政書士による相談事業および小平市「相続・暮らしの手続き相談」に係る事業予算を増額すること。

地域振興部

1. 事業所機能向上・改修補助の充実

店舗改修補助のさらなる充実に加え、事業所等の改修・機能向上にかかる補助を実施すること。

2. 市内消費喚起事業

市内消費喚起事業の実施にかかる補助を行うこと。

3. デジタル地域通貨・地域ポイント

デジタル地域通貨や地域ポイント導入の検討を進め、こだいら健康ポイントやボランティアポイント等との連携も含めた検討を行うこと。

4. 農業資材高騰・暑さ対策への継続支援

農業生産資材の高騰対策に対する補助金の継続、暑さ対策の支援拡充を行うこと。

5. 果樹農家への農薬購入費補助

果樹生産を支援する農薬購入費に対する補助金制度を確立すること。

6. 登録文化財制度

文化財保護と街の魅力の保全の観点からの登録文化財制度を新設すること。

7. 鈴木遺跡施設の活用

鈴木遺跡の施設における体験型事業やオリジナルグッズの展開など、持続的な施設運営および財源確保につながる取組を行うこと。

こども家庭部

1. 幼児の給食費・副食費無償化

幼稚園の給食費および保育園の副食費を無償化すること。

2. ベビーシッター補助の実施
都の補助等を活用し、ベビーシッター補助を実施するための予算措置を行うこと。
3. こども食堂・誰でも食堂への支援
こども食堂・誰でも食堂の活動支援補助を継続し、特に物価高騰対策にかかる支援を行うこと。
4. こどもの居場所創出事業の拡大
こどもの居場所創出事業をエリアごとに拡大実施するための予算措置を行うこと。
5. ひとり親家庭への住宅費助成
ひとり親家庭に対する家賃補助等、住宅費助成を行うこと。
6. 直営学童の時間延長
3小、9小、14小学童クラブの開設時間を延長するために必要な予算措置を行うこと。

健康福祉部

1. 胃がん検診の精度向上と市民負担軽減
小平市のがん対策の一環として、特に胃がん検診の精度向上と市民の受診負担軽減を図るため、現行の胃部 X 線検査（バリウム検査）に加え、内視鏡検査（胃カメラ）を胃がん検診の選択肢として追加すること。
2. 遺族会への補助
小平市遺族会の持続的な活動を支えるため、補助金を増額すること。
3. 独居高齢者への支援体制整備
独居高齢者に対する迅速な対応を可能とするため、ワンストップで支援を行う窓口を設置すること。

環境部

1. 喫煙所の設置

受動喫煙防止の観点から、現在喫煙所のない駅前や市庁舎に、適切に管理された喫煙所を設置すること。

2. 用水路保全への支援

沼さらいを行う団体に対し、草刈り機など活動に必要な機器購入費を補助すること。

都市開発部

1. 西武線連続立体化の推進

西武線の連続立体化を促進するため、関係自治体との連携や、機運醸成に資するイベント開催等の取組を推進すること。

2. 交通空白地域の解消

地域の移動手段を確保するため、コミュニティバスやデマンド型交通において、新たな運行ルートの検討や既存ルートの延伸を進めること。あわせて、タクシー券の配布や市境における交通手段の確保に向け、近隣自治体との協議を早急に行い、相互乗り入れの実現を検討することにより、交通空白地域の解消に向けた取組を進めること。

3. 駅前の環境整備

市内各駅のロータリー内に、ベンチおよび雨除けを設置すること。

4. 小平駅北口再開発

小平駅北口再開発を引き続き支援する予算措置を行うこと。

教育部

1. 教育のデジタル環境整備

全小中学校においてデジタル教科書の導入を拡大するとともに、デジタルドリルや有償アプリ等を公費で導入し、教育のデジタル環境整備を進めること。

2. インクルーシブ教育教材の導入

インクルーシブ教育の推進に向け、教材導入に必要な予算措置を行うこと。

3. 教職員向け AI サービス導入

教職員がセキュリティ面で安全に利用できる AI サービスを導入すること。

4. 個別最適な学びの推進

AI や汎用 BI ツール等も活用し、スタディ・ログ（教育データ）に基づく個別最適な学びを推進すること。

5. 校務効率化に向けたネットワーク整備

校務効率化を図るため、学習系と校務系のデータ・ネットワーク連携を可能とするアクセス認証型ネットワーク構成への段階的移行に必要な予算措置を行うこと。

6. 科学教育・デジタル教育の充実

こどもたちの科学体験・デジタル教育の充実のために、科学施設の見学や実験講座などの充実に関する予算措置を行うこと。

7. 学校の安全確保

児童生徒の安心・安全を確保するため、校内防犯カメラ設置のさらなる推進、教室ドアへの鍵設置、ケルベロス（さすまた）の配備、日中の校内警備員配置等を行うこと。

8. 学校施設の修繕・リフォーム

老朽化した学校施設を清潔かつ快適に修繕するとともに、多用途対応可能な教室や廊下などのリフォームに必要な予算措置を行うこと。

9. 部活動の地域展開に向けた施設改修

部活動の地域展開を見据え、活動拠点となる音楽室等を校舎内を通らず外部から直接入室可能とする改修工事の段階的に実施すること。

10. 部活動の地域展開モデル校試行

部活動の地域展開に向けたモデル校試行に必要な予算措置を行うこと。

11. 部活動指導人材の確保・育成

本市の特色ある部活動指導にあたった教職員を「(仮)部活動コーディネーター・メンター」として登用し、後進の指導にあたるための必要な予算を確保すること。

12. 部活動地域展開に向けた支援

部活動の地域展開を推進するため、担い手となる団体等への人件費や必要経費支援にかかる予算措置を行うこと。

13. 小学生の長期休業中の居場所確保

長期休業中の小学生の居場所として見守り員配置および全市立小学校教室の一部開放に必要な予算措置を行うこと。

14. 学校における熱中症対策の推進

校庭や運動場での児童・生徒の安全確保のため、全校にスプリンクラーやミストシャワー設置すること。

15. 学校における専門家配置による支援体制の整備

小・中学校に作業療法士等の専門家を配置し、不登校等で学校に通いづらい児童・生徒に対し、作業療法士・発達支援士・学習支援員(LD)などの専門家による相談体制構築に必要な予算措置を行うこと。

企 画 政 策 部 8 項 目

総 務 部 4 項 目

市 民 部 1 項 目

地 域 振 興 部 7 項 目

こ ども 家 庭 部 6 項 目

健 康 福 祉 部 3 項 目

環 境 部 2 項 目

都 市 開 発 部 4 項 目

教 育 部 15 項 目

計 50 項 目